

企業の現預金、「環境投資」シフト後押し

菅政権が政策ツール整備、海外向け関連 M&A を刺激も

(株) ジャパンエコノミックパルス

Japan Economic Pulse Co., Ltd.

info@j-pulse.co.jp

2021/3/17 (水)

菅政権はグリーン成長戦略を掲げているが、具体策として退蔵する企業の現預金を「環境関連投資」にシフトさせる政策ツールを整備させつつある。日本企業自体も世界景気の復調などで環境投資への余裕が生まれており、内外投資家の ESG 投資重視に対する日本企業の対応努力強化と ESG マネーの流入余地が、割高警戒の強まる日本株の残存テーマとして注目される。海外向けの環境関連 M&A (合併・買収) も刺激することで、対外直接投資の復活が円高歯止めや円安支援の効果をもたらす。

経産相「企業の現預金 240 兆円を環境投資に」

「菅政権によるグリーン成長戦略では企業の現預金 (240 兆円) を関連投資に向かわせるため、意欲的な目標を設定する。予算、税、規制・標準化、民間の資金誘導など、政策ツールを総動員。グローバル市場や世界の ESG 投資 (3000 兆円) を意識し、国際連携を推進していく」――。

梶山弘志経済産業相は 2 月 24 日、経済財政諮問会議で改めて「2050 年カーボンニュートラル (温暖化ガス排出の実質ゼロ化) に伴うグリーン成長戦略」の取り組み強化をアピールしている。

今後は 2050 年に向けて、「技術開発から足下の設備投資まで、企業ニーズをカバーしていく」と説明。規制改革、標準化に加えて、金融市場を通じた需要創出と、民間投資拡大を通じた価格低減に政策の重点を置くとしている。

すでに経済産業省では税制改正で、脱炭素化の効果が大きい設備投資に対し、最高水準最大 10% の税額控除を講じて「民間投資を強力に喚起する」(梶山氏) 施策を盛り込んだ。同時に赤字であっても脱炭素、DX 投資や事業再構築、再編に挑む企業を支援する繰越欠損金の特例措置を創設。従来の 50% から、100% の繰越欠損金ができる方向となっている。

その他、脱炭素に向けた企業支援策として梶山氏は、予算 (高い目標を目指した長期の技術開発・実証を 2 兆円のグリーンイノベーション基金で支援)、規制改革 (水素ステーション、系統利用ルール、CO2 配慮公共調達)、規格・標準化 (急速充電、バイオジェット燃料、浮体式風力の安全基準)、民間の資金誘導 (省エネ等の着実な低炭素化へのファイナンス促進、情報開示・評価の基準など金融市場のルールづくり) ――などの重点策を表明している。

同会議には小泉進次郎環境相も出席したが、「環境対策の成長戦略活用」として、再生可能エネルギー、カーボンプライシング (排出量売買や CO2 削減のクレジット取引など)、サーキュラー・エコノミー (循

環型経済への移行) を説明している。このうちサーキュラー・エコノミーについては大量生産・大量消費・大量廃棄から脱却し、材料・部品・製品の再利用・再製造・リサイクルを強化させることで「2030 年までに世界全体で約 500 兆円の関連市場が生まれる」(同) としている。

一方で現在は菅政権による国策支援の前段階で、日本企業自体がコロナワクチンの普及期待や世界景気の回復機運などにより、環境投資への余裕が付与されつつある。

現在は日本以上に米国のバイデン新政権が環境への取り組みを強化させているほか、国内外の投資家からは、環境 (Environment)、社会 (Society)、企業統治 (Governance) 配慮の企業重視という ESG 投資が急速に拡大してきた。日本企業による対応努力と ESG 投資資金の対日流入余地は、割高警戒の強まる日本株に残された「残存テーマ」として注目される。小泉氏によると、世界の ESG 市場は 2018 年時点で 30.7 兆ドルとなっているが、日本は全体の 7% にとどまっている。

対外直接投資の増加、過去は円高歯止めや円安に

日本企業による環境関連投資の増強と、内外の ESG 重視の投資資金による日本株投資の拡大は、すでに ESG 対応で国際的な評価を得ている日本の個別株に一段の追い風となる。同時に世界の投資家が ESG 投資で重要視している「S&P ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス (DJSI World)」には日本企業も含まれているが、日経平均株価への寄与度の大きい銘柄が少なくない。結果、DJSI と日経平均は一定の相関性を有してきた。

今後、米バイデン新政権などによる環境重視の取り組み強化が、DJSI などの環境関連インデックスを一段と上昇させ、同時進行での菅政権と日本企業による ESG への対応強化が日本の関連個別株の一段高を支援。双方の恩恵を受ける形で、日経平均株価は上値余地が広がっていく可能性も残されている。

ちなみに昨年 11 月、米国の S&P グローバルは 2020 年の DJSI 構成銘柄を発表した。ワールド・インデックスは全世界で 323 社となり、そのうち日本企業は以下の 39 社となっている。

本田技研工業、伊藤忠商事、小松製作所、LIXIL グループ、三井物産、ナブテスコ、双日、TOTO、凸版印刷、ニコン、積水化学工業、積水ハウス、大和証券グループ本社、野村ホールディングス、味の素、日清食品ホールディングス、シスメックス、花王、MS&AD インシュアランスグループホールディング

ス、東京海上ホールディングス、三菱ケミカルホールディングス、Zホールディングス、中外製薬、第一三共、小野薬品、日本プロロジスリート投資法人、ファーストリテイリング、丸井グループ、楽天、富士通、NEC、野村総合研究所、NTTデータ、コニカミノルタ、オムロン、リコー、横河電機、日本電信電話、ANAホールディングス。

また、菅政権によるグリーン成長戦略の強化と日本企業による環境投資の余裕拡大は、日銀による超金融緩和策の持続とあいまって、海外向けの環境関連 M&A（合併・買収）を刺激していく。昨年以降、コロナ打撃で減速してきた日本企業による対外直接投資（外国企業の買収など）を復活させるものだ。為替相場では円高歯止めや円安支援の効果をもたらし、日本での円安・株高基調の持続性を支援する。

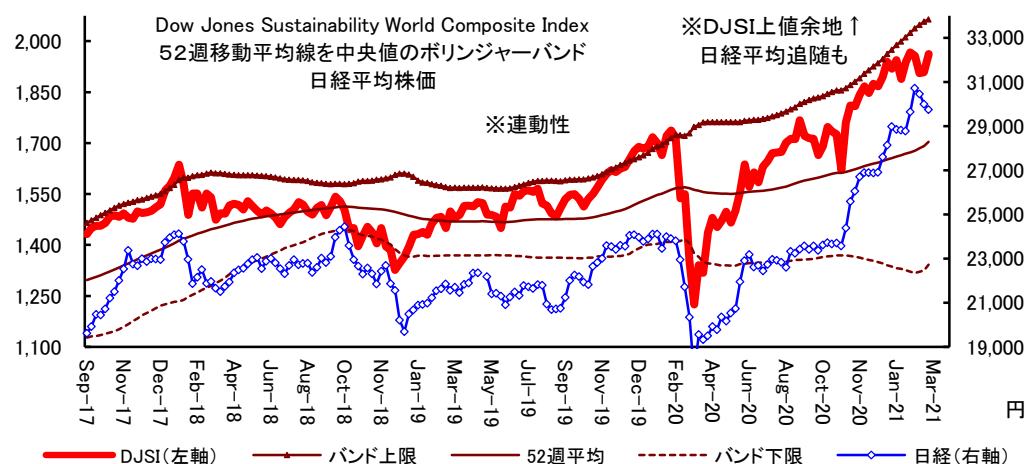
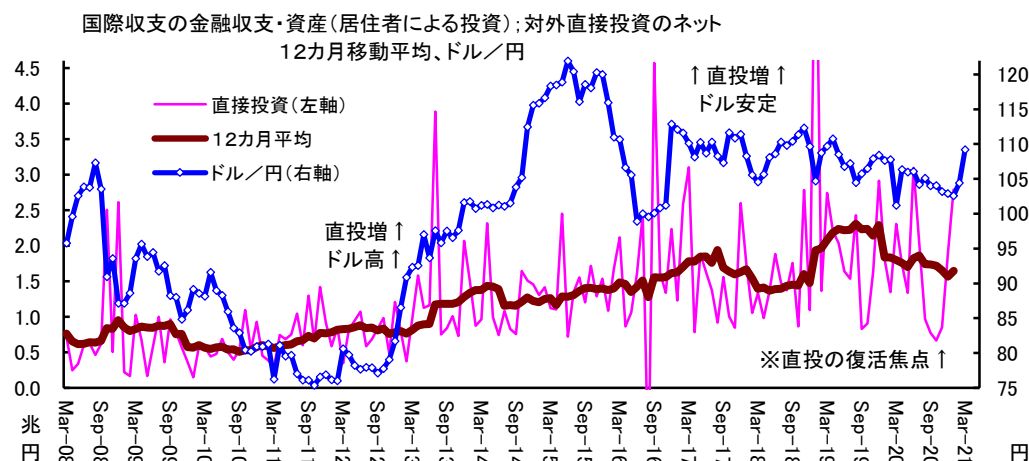
国際収支の金融収支・資産（居住者による投資）では、対外直接投資のネットが12カ月移動平均ベースで昨年12月に+1.56兆円の黒字となり、2018年12月の+1.47兆円以来という低水準になっている。2019年8月の+2.31兆円が直近最高の黒字となる形で黒字減が続き、昨年2020年からのドル安・円高の

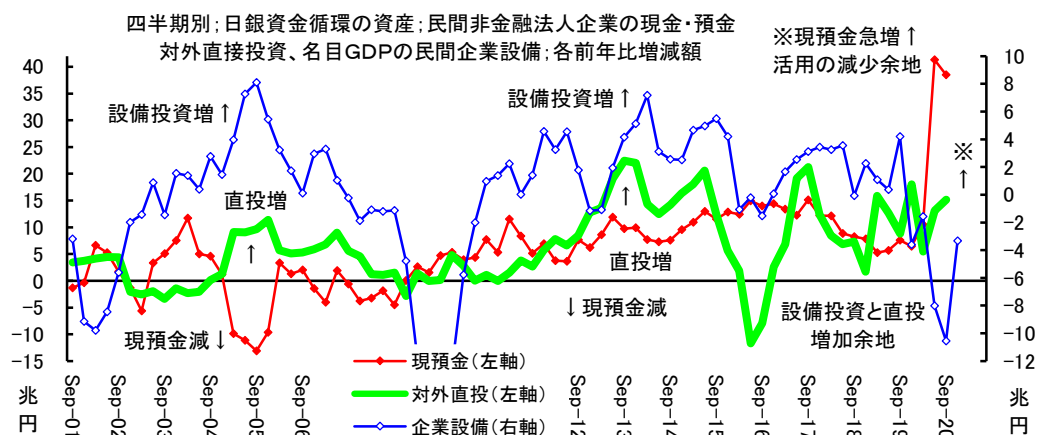
一因となってきた。

一方で最新の今年1月は単月ベースで+2.79兆円の黒字となり、黒字減に歯止めが掛かってきた。対外直投は過去実績としてドル/円と密接な相関性を有しており、これから実際に対外直接投資が復活増加していくと、ドル/円での持続的なドル底上げトレンドが明確化されやすい。

また、菅政権による「企業の現預金の環境関連投資シフト」後押しでいえば、日銀の資金循環で企業（民間非金融法人企業）の現金・預金残高は昨年7-9月末に309兆円となった。前年比+38兆円の増加で、過去最高を更新している。過去にはリスク回避の現預金逃避が一服となった2017年の9月末から12月末にかけて、現預金は前年比+15兆円から+12兆円へと鈍化した。裏表で同統計での「対外直接投資」は、前年2016年6月末の-12兆円という減少で底入れに移行。現預金が頭打ちとなった2017年9月末にかけては、+21兆円に逆行増加となった実績を有している。

今回も現預金の退蔵一服と現預金の対外直接投資活用という、リスクテイクの復活が注目されそうだ。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。